

# 第23期決算公告

2019年9月26日

福井県福井市中央3丁目5番21号  
日本システムバンク株式会社  
代表取締役社長 野坂 信嘉

## 貸借対照表

(2019年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,532,830	流 動 負 債	2,177,114
現 金 及 び 預 金	721,200	買 掛 金	546,051
売 掛 金	420,412	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	40,000
リ ー ス 債 権	84,561	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	839,120
商 品	1,730	リ ー ス 債 務	57,914
仕 掛 品	11,821	未 払 金	80,612
貯 蔵 品	51,798	未 払 費 用	82,402
前 払 費 用	220,328	未 払 法 人 税 等	32,502
短 期 貸 付 金	749	前 受 金	44,934
未 収 入 金	14,254	預 り 金	354,538
そ の 他	6,072	前 受 収 益	23,464
貸 倒 引 当 金	△100	賞 与 引 当 金	51,263
固 定 資 産	5,054,624	そ の 他	24,310
有 形 固 定 資 産	4,579,899	固 定 負 債	2,810,993
建 物	557,264	社 債	60,000
構 築 物	75,036	長 期 借 入 金	2,447,443
機 械 及 び 装 置	348,857	リ ー ス 債 務	52,120
車 両 運 搬 具	0	長 期 預 り 敷 金 保 証 金	121,176
工 具 、 器 具 及 び 備 品	30,821	資 産 除 去 債 務	121,611
土 地	3,477,664	そ の 他	8,641
リ ー ス 資 産	90,254	負 債 合 計	4,988,107
無 形 固 定 資 産	75,361	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	51,757	株 主 資 本	1,606,321
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	22,906	資 本 金	497,150
そ の 他	697	資 本 剰 余 金	505,580
投 資 そ の 他 の 資 産	399,364	資 本 準 備 金	481,550
投 資 有 価 証 券	70,812	そ の 他 資 本 剰 余 金	24,030
関 係 会 社 株 式	51,560	利 益 剰 余 金	605,037
出 資 金	230	利 益 準 備 金	3,000
長 期 貸 付 金	1,175	そ の 他 利 益 剰 余 金	602,037
敷 金 及 び 保 証 金	121,922	別 途 積 立 金	324,000
長 期 前 払 費 用	12,280	繰 越 利 益 剰 余 金	278,037
繰 延 税 金 資 産	87,034	自 己 株 式	△1,445
そ の 他	54,348	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△6,974
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△6,974
資 産 合 計	6,587,455	純 資 産 合 計	1,599,347
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,587,455

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- ・ 子会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券  
時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

- ・ 商品
  - コインパーキング関連商品 個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）
  - その他商品 主として移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品 個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置	5～15年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	2～4年

##### ② 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

##### ① 退職給付に係る会計処理

当社は確定拠出年金制度を採用しております。

##### ② リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引にかかる収益及び費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

##### ③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### 2. 表示方法の変更

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

① 建物	472,872千円
② 土地	2,585,143千円
計	3,058,015千円

担保付債務は次のとおりであります。

① 1年内返済予定の長期借入金	711,686千円
② 長期借入金	2,030,975千円
計	2,742,661千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,949,187千円

#### (3) 保証債務

以下の子会社の契約について債務保証を行っております。

① イーアド㈱のリース契約	
② システムパーク㈱の土地賃貸借契約（月額253千円）	52,412千円

#### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	2,381千円
② 短期金銭債務	3,550千円